

指定管理料における賃金及び物価水準スライド対応について

1 対応の概要

(1) 基本的な考え方

指定期間2年目以降の人件費及び人件費以外の経費について、それぞれに適合する指標を基に算出した変動率を用いて、年度ごとの見直し額を算出し、一定以上の変動が見られた場合に、翌年度の指定管理料に反映する。

※自主事業に係る経費は除く。

(2) 賃金水準・物価水準の変動を算定する指標

ア 賃金水準

人件費 … 相模原市労働報酬下限額

イ 物価水準

人件費以外の経費 … 消費者物価指数

(3) リスク負担の考え方

指定期間を通じ、各対象経費の基準額の±1%（以下「リスク負担額」という。）の範囲については、市と指定管理者のリスク負担を次のとおりとし、指定管理料の増額や減額を行わない。

ア 指定管理者が負担する範囲

指定期間を通じ、各対象経費の基準額の「0%～+1%」の範囲は、指定管理者の負担とする。

イ 市が負担する範囲

指定期間を通じ、各対象経費の基準額の「-1%～0%」の範囲は、市の負担とする。

【イメージ】

$$\text{見直し額} = \left[\begin{array}{|c|c|} \hline \text{対象経費} & \times \\ \hline \text{(基準額)} & \text{適用する} \\ & \text{指標の変動率} \\ \hline \end{array} \right] \pm \left[\begin{array}{|c|c|} \hline \text{対象経費} & \times 1.0\% \\ \hline \text{(基準額)} & \\ \hline \end{array} \right]$$

2 賃金水準の変動に伴うスライド

(1) スライドの対象となる経費

ア 対象となる職員

指定管理者から直接雇用されている職員であり、直接指定管理業務に従事する職員を対象とする。再委託先の職員や人材派遣による職員、直接指定管理業務に従事しない職員は対象に含まない。

イ 対象となる人件費

労働基準法第11条に規定されている賃金のうち、賃金水準の変動による影響を受ける費目（給与・賃金、社会保険料等）とする。

労働基準法（抜粋）

第11条 この法律で賃金とは、賃金、給料、手当、賞与その他名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に支払うすべてのものをいう。

なお、賃金水準の変動により直接的な影響を受けない費目（通勤手当、健康診断費等）及び退職手当等については、対象外とする。

（2）基準額

賃金スライドの基準となる額は、協定締結から指定期間が開始するまでの間に指定管理者から市に対し、対象となる人件費を記載した「賃金スライド基準額計算書」の提出を求め、当該計算書に記載されている額とする。

なお、「賃金スライド基準額計算書」の額は、指定期間内の対象となる人件費の総額の平均とし、それを初年度基準額とする。

指定期間2年目以降の計算時の基準額は、初年度基準額に計算実施年度の前年度までの見直し額を反映した額とする。

（例）4年目基準額（計算実施時は3年目）

$$4\text{年目基準額} = \text{初年度基準額} \times (1 + 2\text{年目変動率}) \times (1 + 3\text{年目変動率})$$

（3）変動率の算出方法

当年度の相模原市労働報酬下限額と前年度を比較して算出

※変動率は小数点第三位で四捨五入

<算出式>

$$\text{変動率（\%）} = \frac{n\text{年度労働報酬下限額} - (n-1)\text{年度労働報酬下限額}}{(n-1)\text{年度労働報酬下限額}} \times 100$$

（4）見直し額の算出方法

ア 変動率がプラスの場合

見直し額は、各年度の基準額に変動率を乗じて算出した額にリスク負担額を控除した額とする（指定期間を通じて、リスク負担額を超えるまでは見直し額は0円となる）。

<算出式>

$$\text{見直し額} = \text{基準額} \times \text{変動率} - \text{リスク負担額}$$

イ 変動率がマイナスの場合

見直し額は、各年度の基準額に変動率を乗じて算出した額にリスク負担額を加算した額とする（指定期間を通じて、リスク負担額を超えるまでは見直し額は0円となる）。

<算出式>

$$\text{見直し額} = \text{基準額} \times \text{変動率} + \text{リスク負担額}$$

（5）変動率がマイナスとなった場合の取扱い

変動率がマイナスとなり、リスク負担額を超える場合は、指定管理料を減額する。

（6）指定期間中に「賃金スライド基準額計画書」の記載内容が変更となる場合

指定管理者都合による突発的な職員の欠員や臨時的増員等、指定期間中の人員構成の変更

に伴う人件費の変動については、指定管理者の負担とする。

市側の都合による、管理業務の増加等、仕様書で定める業務の範囲に変更が生じ、それに伴う人件費の変動については、市との協議により「賃金スライド基準額計算書」の記載内容を変更することができるものとする。

(7) 見直し額の取扱い

見直し額については、スライド制度の趣旨を踏まえ、原則として人件費に充てることとする。職員への支払いの時期や方法等の実務上の取扱いについては指定管理者の裁量によるものとする。

3 物価水準の変動に伴うスライド

(1) スライドの対象となる経費

指定管理者の申請時に提出された収支予算書における、人件費以外の経費を物価スライドの対象経費とする。

【対象経費イメージ】

支出予算	施設管理経費、事業関連経費 等	人件費
対象経費	物価スライド対象経費	

(2) 基準額

物価スライドの基準となる額は、協定締結から指定期間が開始するまでの間に指定管理者から市に対し、対象経費を記載した「物価スライド基準額計算書」の提出を求め、当該計算書に記載されている額とする。

なお、「物価スライド基準額計算書」の額は、指定期間内の対象経費の総額の平均とし、それを初年度基準額とする。

指定期間2年目以降の計算時の基準額は、初年度基準額に計算実施年度の前年度までの見直し額を反映した額とする。

(例) 4年目基準額(計算実施時は3年目)

$$4\text{年目基準額} = \text{初年度基準額} \times (1 + 2\text{年目変動率}) \times (1 + 3\text{年目変動率})$$

(3) 物価変動率の考え方

直近1年間の平均的な物価水準とその前の1年間の平均を比較し、物価変動率を算出する。物価水準の指標には総務省が発表する「消費者物価指数」のうち、「生鮮食品を除く総合指数(相模原市)」を用いる。なお、物価変動率の算出は、翌年度の労働報酬下限額が発表された際に、賃金スライドと同時期に行うものとする。

※変動率は小数点第三位で四捨五入

例：令和9年度に計算する場合

令和8年10月から令和9年9月までの平均と、令和7年10月から令和8年9月までの

平均を比較して、その変動率を算定する。

(4) 見直し額の算出方法

ア 変動率がプラスの場合

見直し額は、各年度の基準額に変動率を乗じて算出した額にリスク負担額を控除した額とする（指定期間を通じて、リスク負担額を超えるまでは見直し額は0円となる）。

<算出式>

$$\text{見直し額} = \text{基準額} \times \text{変動率} - \text{リスク負担額}$$

イ 変動率がマイナスの場合

見直し額は、各年度の基準額に変動率を乗じて算出した額にリスク負担額を加算した額とする（指定期間を通じて、リスク負担額を超えるまでは見直し額は0円となる）。

<算出式>

$$\text{見直し額} = \text{基準額} \times \text{変動率} + \text{リスク負担額}$$

(5) 変動率がマイナスとなった場合

変動率がマイナスとなり、リスク負担額を超える場合は、指定管理料を減額する。

≪イメージ≫ 例：賃金水準スライド

基準額が 10,000 千円、変動率が毎年 0.6% の場合

